



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社  
コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 植松 正孝

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,404	△1.0	△90	—	△96	—	△116	—
22年12月期第1四半期	2,429	2.6	△71	—	△76	—	△82	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△5.32	—
22年12月期第1四半期	△3.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	7,336	2,859	37.6	125.61
22年12月期	7,474	2,981	38.6	131.53

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,758百万円 22年12月期 2,888百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△6.9	△600	—	△550	—	△440	—	△20.04
通期	10,400	△3.5	△300	—	△270	—	△300	—	△13.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.04「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 22,000,000株 22年12月期 22,000,000株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 41,931株 22年12月期 41,931株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 21,958,069株 22年12月期1Q 21,960,756株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.04「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 02
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 02
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 03
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 04
2. その他の情報	P. 04
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 04
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 04
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 04
3. 四半期連結財務諸表	P. 05
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 05
(2) 四半期連結損益計算書	P. 07
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 08
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 09
(5) セグメント情報	P. 09
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(7) その他	P. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や設備投資などが持ち直しに転じておりましたが、3月11日に東日本大震災が発生し、生産活動の停滞や全国的な消費の冷え込みなど、需給両面から落ち込みが見られました。

このような状況の下、当社グループは基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」に努めるとともに、旅客部門は1月下旬より3月下旬にかけ開催された大島のビッグイベント「椿まつり」の集客活動を中心に取り組み、貨物部門では引き続き集荷に遺漏がないように努めました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高24億4百万円（前年同期24億2千9百万円）、営業損失9千万円（前年同期営業損失7千1百万円）、経常損失9千6百万円（前年同期経常損失7千6百万円）となりました。これに税金費用などを計上した後の四半期純損失は1億1千6百万円（前年同期純損失8千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東日本大震災発生前までは、大島航路を中心に順調に推移していましたが、震災後はキャンセルが相次ぎ、全航路での旅客数は13万5千人（前年同期15万3千人）に止まりました。一方、貨物部門では、一部の島における工事関連や生活関連品目の輸送が好調に推移したことにより、貨物取扱量は全島で8万8千トン（前年同期8万8千トン）を確保し、金額的には増収となりました。この結果、費用面で原油価格の上昇により船舶燃料費が増加したものの、引き続き燃料消費の効率化、配船の合理化等コスト削減、船舶減価償却費の減少により、当事業の売上高は17億7千7百万円（前年同期17億8千8百万円）、営業利益1億5千万円（前年同期営業利益1億2千5百万円）となりました。

#### 《商事料飲事業》

当事業の商事部門においては、燃料油を中心にセメントの販売なども好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は4億1千5百万円（前年同期3億8千万円）、営業利益2千3百万円（前年同期営業利益1千8百万円）となりました。

#### 《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、客単価の高い婚礼・ディナータイムクルーズの利用客が減少し、東日本大震災の発生以降は予約の取り消し・延期が相次ぎ、全クルーズでの利用客数は1万4千人（前年同期1万6千人）となり、売上高9千5百万円（前年同期1億3千1百万円）、営業損失1億1千9百万円（前年同期営業損失7千9百万円）となりました。

#### 《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、1～2月は宿泊客・休憩客ともに順調に推移しましたが、東日本大震災後は予約客のキャンセルが相次ぎ、当事業の売上高は7千4百万円（前年同期8千万円）、営業利益7百万円（前年同期営業利益9百万円）となりました。

#### 《旅客自動車運送事業》

当事業のバス部門は、大島島内における定期路線および貸切バスの運行が中心であります。低迷する定期路線バスには大島町の支援を受けるとともに、貸切バス事業などに注力した結果、売上高は8千3百万円（前年同期8千6百万円）、営業利益1千5百万円（前年同期営業利益1千6百万円）となりました。

《その他の事業》

ジェットフォイル3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。売上高は3千8百万円（前年同期3千8百万円）、営業損失1百万円（前年同期営業利益0百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。報告セグメントの区分につきましては、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は73億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び営業未収金が2億9百万円増加したのに対し、現金及び預金が3億6千6百万円減少したことなどによるものです。

負債は44億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて1千5百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び営業未払金が1億3千7百万円、賞与引当金が7千9百万円および退職給付引当金が3千5百万円それぞれ増加したのに対し、未払法人税等が2億4百万円、借入金が8千3百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は28億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が1億1千6百万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1千9百万円のキャッシュ・アウトとなりました。その主な要因は、資金の増加として非資金損益項目である減価償却費8千3百万円、賞与などの引当金の増加1億2千万円、仕入債務の増加など1億3千7百万円です。一方、資金の減少として税金等調整前四半期純損失9千6百万円、売上債権の増加2億9百万円、法人税等の支払額2億4千1百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千3百万円のキャッシュ・アウトとなりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出5千2百万円が、貸付金の回収による収入1千万円を上回ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千4百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として借入金の返済によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて3億6千6百万円減少し、16億1千6百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済については、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれます。その後生産・販売活動の回復に伴い、景気も持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約、サプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格の上昇、国内のデフレおよび雇用情勢の悪化懸念等先行き不透明な状況が続くと予想されます。このような経営環境と見通しではありますが、当社グループは基本理念の下、一層の営業の拡充およびコストの削減を引き続き図ってまいります。

なお、平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年2月14日に公表しました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日（平成23年5月11日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略したのがありますが、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

- ・「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### ② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,924	2,290
受取手形及び営業未収金	1,261	1,051
商品及び製品	51	47
原材料及び貯蔵品	230	232
繰延税金資産	41	28
その他	157	142
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,665	3,791
固定資産		
有形固定資産		
船舶	11,772	11,743
減価償却累計額	△10,774	△10,720
船舶(純額)	998	1,022
建物及び構築物	1,165	1,165
減価償却累計額	△1,029	△1,027
建物及び構築物(純額)	135	137
土地	309	309
その他	1,100	1,069
減価償却累計額	△925	△921
その他(純額)	174	148
有形固定資産合計	1,617	1,618
無形固定資産	142	145
投資その他の資産		
投資有価証券	1,210	1,241
繰延税金資産	535	512
その他	293	293
貸倒引当金	△128	△129
投資その他の資産合計	1,911	1,918
固定資産合計	3,671	3,682
資産合計	7,336	7,474

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	763	626
短期借入金	1,356	1,409
未払法人税等	43	247
賞与引当金	106	27
その他	670	655
流動負債合計	2,939	2,966
固定負債		
長期借入金	136	166
リース債務	8	9
退職給付引当金	1,148	1,112
役員退職慰労引当金	74	77
特別修繕引当金	170	160
固定負債合計	1,537	1,526
負債合計	4,477	4,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	972	1,088
自己株式	△8	△8
株主資本合計	2,757	2,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	13
評価・換算差額等合計	0	13
少数株主持分	100	93
純資産合計	2,859	2,981
負債純資産合計	7,336	7,474

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
海運業収益	1,780	1,769
その他事業収益	649	635
売上高合計	2,429	2,404
売上原価		
海運業費用	1,472	1,439
その他事業費用	695	723
売上原価合計	2,168	2,163
売上総利益	261	240
販売費及び一般管理費	332	331
営業損失(△)	△71	△90
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
賃貸料	3	3
助成金収入	—	3
その他	4	3
営業外収益合計	9	13
営業外費用		
支払利息	8	4
持分法による投資損失	2	10
その他	4	4
営業外費用合計	14	19
経常損失(△)	△76	△96
税金等調整前四半期純損失(△)	△76	△96
法人税、住民税及び事業税	20	42
法人税等調整額	△27	△30
法人税等合計	△6	12
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△108
少数株主利益	12	7
四半期純損失(△)	△82	△116

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△76	△96
減価償却費	147	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	81	79
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△3
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	9	9
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	8	4
持分法による投資損益(△は益)	2	10
売上債権の増減額(△は増加)	△200	△209
たな卸資産の増減額(△は増加)	21	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	△28	137
その他	77	△20
小計	36	25
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13	△241
営業活動によるキャッシュ・フロー	16	△219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22	△2
定期預金の払戻による収入	120	2
有形固定資産の取得による支出	△67	△44
無形固定資産の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の取得による支出	△49	-
貸付けによる支出	△21	△21
貸付金の回収による収入	20	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	△63
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100	-
短期借入金の返済による支出	-	△50
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	△219	△33
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81	△366
現金及び現金同等物の期首残高	1,396	1,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,314	1,616

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,780	351	131	80	85	—	2,429	—	2,429
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7	28	0	0	1	38	76	(76)	—
計	1,788	380	131	80	86	38	2,506	(76)	2,429
営業利益又は 営業損失(△)	125	18	△79	9	16	0	91	(163)	△71

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 海運関連事業 …………… 旅客・貨物の定期航路等・海運業代理店業
- (2) 商事料飲事業 …………… 船内・船客待合所内での売店食堂、建設資材・生活必需品の供給
- (3) レストラン事業 …………… レストランシップの経営
- (4) ホテル事業 …………… 大島でのホテル経営
- (5) 旅客自動車運送事業 …………… 大島島内でのバスの運行、自動車整備及び燃料販売
- (6) その他の事業 …………… ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間については、海外売上高はないため、記載しておりません。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「レストラン事業」、「ホテル事業」、「旅客自動車運送事業」および「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内での料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「レストラン事業」は、レストランシブの経営を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。「その他の事業」は、ジェットフォイルを中心とした船体・機関の整備および修理を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,769	382	95	74	82	—	2,404	—	2,404
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	33	0	0	1	38	80	△80	—
計	1,777	415	95	74	83	38	2,485	△80	2,404
セグメント利益 又は損失(△)	150	23	△119	7	15	△1	77	△167	△90

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△167百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### (7) その他

##### ①重要な訴訟事件等

小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約の解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイブが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円及び遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。

当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が控訴し、現在係争中であります。